

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 旧株式会社クラレケミカル	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 705-0025 岡山県備前市鶴海4342
----	-----------------------------	----	---

本票作成	部署名：技術部
------	---------

主たる業種	分類コード	16	業種名：化学工業
-------	-------	----	----------

事業の概要	活性炭等の製造	従業員298人
-------	---------	---------

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	鶴海工場	備前市鶴海4342

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)
------------	--

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 26 年度)	(平成 28 )年度排出量	目標年度(平成 29 年度)
	22,061 t CO <sub>2</sub>	25,074 t CO <sub>2</sub>	22,069 t CO <sub>2</sub>

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 28 )年度排出量
	①	鶴海工場	25,074 t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>

削減目標の達成状況	計画期間：	平成 27 年度	～	平成 29 年度	( 3 箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	( 28 )年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 31.2 %	5.0 %	<input type="checkbox"/> 達成	<input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 売上高	原単位当たり排出量		
		基準年度	( 28 )年度	目標年度
		122.1 t CO <sub>2</sub> /(億円)	160.2 t CO <sub>2</sub> /(億円)	116.0 t CO <sub>2</sub> /(億円)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 28 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

・今年度も売上高ベース原単位の削減を目標に、エネルギー使用量を把握しながら削減対策に取り組んだが、同敷地内にあるBHC ((株)バイオハードカーボン) を鶴海事業所に統合したため、高付加価値品の生産が増え、電気使用量が大幅に増加した。  
 ・温室効果ガス排出量は昨年比に比べ13.6%と大幅に増加したが、工場全体の設備稼働率は低く売上高は反対に12%減少した。従って原単位あたりのCO<sub>2</sub>排出量は前年に比べ改善されなかった。

**【推進体制】**

- ・省エネ法・ISO14001に基づくエネルギー管理体制のもと、エネルギー使用状況を管理している。
- ・月例の環境安全管理委員会（経営陣含む全社会議）で毎月エネルギー使用状況、省エネ・CO2削減対策の進捗を報告している。

**【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】**

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
	<p>(27～28年度実施分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ診断の結果、省エネタイプの空圧機導入（電力省エネ） 既設レシプロ空圧機をインバーター仕様のスクリー式に変更 エネルギー合理化期待効果：27KL/年</li> </ul> <p>(今後実施予定分)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未回収熱源有効利用化（受電⇒発電シフトによる受電量削減）</li> <li>・精製乾燥工程の脱水機改善・乾燥機変更による乾燥効率改善（灯油削減）</li> <li>・ブロアー・ファンをインバーター制御に変更（電力削減）</li> </ul>

**【森林保全等吸収源対策への取組】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

クラレケミカル株式会社は、吸収合併により、平成29年1月1日から株式会社クラレ鶴海事業所となりました。よって、本年度の報告は、平成28年4月～12月のケミカル分と平成29年1月～3月のクラレ分を集約したものととしています。